

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護保険事業特別会計繰出金										事業コード	030103420203				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担事業、特別会計への繰出金)															
関連事業	介護保険事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護給付費は、介護保険料や補助金だけでは賄うことができないため、不足分について一般会計からの繰出金で賄っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 適正な繰出金額の精査に努める必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法に基づいている。									
対象者	—				対象者数	—		単位あたりコスト	#VALUE!	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,429,730		1,348,708		1,273,776		0				
	② 補正予算	16,951		△ 1,072		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,446,681		1,347,636		1,273,776		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,362,302		1,285,097		1,211,445		0				
	② 国支出金	56,161		41,693		41,554		0				
	③ 府支出金	28,080		20,846		20,777		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	138		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 4,540								
	② 配当予算	1,446,681		1,343,096								
	③ 執行額	1,270,003		1,287,309								
	④ 執行率	87.8%		95.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00			/		
	② 概算人件費	408		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,270,411		1,287,709								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金		種類	民生費国庫負担金		41,783		決算附属資料	14	頁
			低所得者介護保険料軽減負担金			民生費府負担金		20,891			21	
				1								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	1247.4	1270	1287.3			
	繰出金決算額	当初見込		1413.6	1429.7	1348.7	1273.8	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険事業特別会計に対して一般会計から繰出を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。今後 も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】								
現状の課題 に対する 改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	権利擁護支援事業										事業コード	030103420614				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、多重課題を抱えるケースや制度の狭間に陥る相談が多く寄せられている。行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない横断的な支援が求められており、令和6年度も庁内の関係部署における包括的相談支援体制を整え、繋がり続ける支援を行っている。これは、社会的孤立や意欲喪失から自殺に繋がることを防ぐための取組みであり、セーフティネットの役割を担う市が実施するのが妥当であると考える。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ これまでの縦割り行政を改善し、福祉保健部を中心に庁内が連携した支援体制を組むための仕組みづくりと、職員の意識改革が必要である。また、行政だけでは対応できない課題に対して、地域住民や関係機関と連携するための仕組みづくりも必要である。多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないため、繋がり続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、福祉保健部を中心に包括的な相談・支援体制を構築することで、様々な困りごとを抱える市民の権利擁護支援の充実を目指す。また、庁内に留まらず、市民や関係機関と現状・課題を共有し、連携体制を強化するための取組みを推進する。更には、成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指す。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援、多機関協働事業、アウトリーチを通じた継続的支援、包括的な支援を抱える人材の育成)の実施 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース会議)の実施 成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催										
対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童					対象者数	10,104		単位あたりコスト	1.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,285		793		601		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,285		793		601		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,749		0		0		0						
	② 国支出金	1,747		0		0		0						
	③ 府支出金	789		793		601		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	628		0										
	② 配当予算	4,913		793										
	③ 執行額	4,597		455										
	④ 執行率	93.6%		57.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員・全年度任用職員)	1.49	/	0.40	1.59	/	0.40	/						
	② 概算人件費	13,040		13,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,637		14,295										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	454		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		33	50	33			
	重層的支援で終結したケースの割合	目標値		50	50	50	50	50		
			達成度	%	66%	100%	66%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件		106	138	184			
	重層的支援対応件数(延べ)	当初見込		90	100	110	120	130		
	活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 複雑化・複合化する課題を抱える市民からの相談を受けた部署を対象に、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」が支援調整や進行管理を行う 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース検討会議)の開催と関係機関とのネット ワークづくり、成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
	活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	福祉保健部の各課、総務課、社会福祉協議会、福知山市障害者基幹相談支援センターの職員による定例の権利擁護実務者委員会(チーム員会議)を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討できている。また、チーム員会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力体制構築の場にもなっている。 また、権利擁護ネットワーク会議(オレンジネットワーク会議)を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、日常の相談支援業務でのスムーズな連携にも繋がっている。 一方で、早期発見に至らず支援が事後対応となる場合や公的制度のみでは解決に至らない場合が多く、支援者が悩みながらサポートにあたっている現状がある。このため、地域住民と密接につながり、社会的に孤立する人がないよう、地域力の向上や社会資源等の開発が求められる。	
現状の課題 に対する 改善策	今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会等と連携をとりながら、これまで個別ケースが中心であった重層的支援チーム員会議の中に、この議題を積極的に取り上げていく。 支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加するとともに、関係者へ参加を呼びかける。 権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	認定審査会運営								事業コード	010301420510				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	01 総務費		項	03 介護認定審査会費		目	01 介護認定審査会費		会計	15 介護保険	決算附属資料	268・269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 要介護認定や要支援認定の決定に必要な主治医意見書作成依頼、訪問調査や認定審査会開催を実施し、適正な要介護・要支援認定を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜催促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。・委員報酬:要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例)・主治医意見書作成料:介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円:税抜)・訪問調査委託:介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円:税抜)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	11.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	61,002		61,808		62,369		0									
	② 補正予算	0		1,636		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0											
	次年度繰越	0		0		0		0									
小計(①～③)		61,002		63,444		62,369		0									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	61,002		61,808		55,531		0									
決算情報	① 流充用額	0		0													
	② 配当予算	61,002		63,444													
	③ 執行額	51,333		45,989													
	④ 執行率	84.1%		72.5%													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.52	/	0.40	1.55	/	0.40	/									
	② 概算人件費	13,280		13,520													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,613		59,509													
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金			種類	その他一般会計繰入金			実績金額	45,989			決算附属資料	265			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人			4435	4247	3341			
		目標値				5233	5319	5087	5120	5178	
	介護認定者数(年間認定者数)	達成度		%	85%	80%	66%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		103	122	106				
	審査会回数	当初見込			155	149	161	155	157		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な催促や調査業務委託の迅速な対応を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護認定審査会の運営にあたっては、適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、30日以内に結果を通知することが現状間に合っておらず、認定審査会の実績が計画値を下回っている。								
現状の課題 に対する 改善策	審査会に必要な資料の主治医意見書が作成期限に提出が間に合っていないことが多いので、週に1回、主治医意見書の作成期限に近い医療機関及び事業所に対して、電話で進捗を確認し遅滞のないよう連携を図る。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費(介護サービス等諸費)										事業コード	020101420513		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件、令和5年度 63.14円/1件、令和6年度 63.14円/1件									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,905		7,483		7,529		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		7,905		7,483		7,529		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	2,189		2,040		2,031		0					
	③ 府支出金	988		935		941		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	4,728		4,508		4,557		0					
決算情報	① 流充用額	0		133									
	② 配当予算	7,905		7,616									
	③ 執行額	7,606		7,616									
	④ 執行率	96.2%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/					
	② 概算人件費	160		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,766		7,776									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,575		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,523			263	
			現年度分			調整交付金			557			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,056			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			952			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			952			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価		目標値	—	—	—	—	—		
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価			—	—	—	—	—	—	
			当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護給付費請求に係る審査支払手数料を支払う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護サービス費										事業コード	020101420514				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	490.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	2,658,207		2,466,857		2,500,965		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,658,207		2,466,857		2,500,965		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	736,042		672,083		674,288		0					
	③ 府支出金	332,276		308,356		312,621		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,589,889		1,486,418		1,514,056		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,658,207		2,466,857									
	③ 執行額	2,410,888		2,449,572									
	④ 執行率	90.7%		99.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	400		400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,411,288		2,449,972									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種 類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	506,571		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			489,914			263	
			現年度分			調整交付金			179,308			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			661,384			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			306,196			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			306,196			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	54540	55860	56244			
	居宅介護サービス給付利用者数	当初見込		60636	61920	56784	57252	57960	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要介護者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護)に係る費用を支給する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護福祉用具購入費										事業コード	020101420515				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,801		9,495		9,495		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		10,801		9,495		9,495		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	2,990		2,587		2,560		0						
	③ 府支出金	1,350		1,187		1,187		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	6,461		5,721		5,748		0						
決算情報	① 流充用額	0		2,519										
	② 配当予算	10,801		12,014										
	③ 執行額	8,663		12,014										
	④ 執行率	80.2%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,823		12,174										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,484		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			879			263		
			現年度分			調整交付金			600			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			3,243			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,501			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,501			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	324	276	360			
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	当初見込		384	384	312	312	300	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要介護者に対し、特定福祉用具(腰掛便座・簡易浴槽等)購入に係る費用を支給する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】								
現状の課題 に対する 改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護住宅改修費							事業コード	020101420516			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	2.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,278		21,029		21,029		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,278		21,029		21,029		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	5,062		5,729		5,670		0				
	③ 府支出金	2,285		2,629		2,629		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,931		12,671		12,730		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,476								
	② 配当予算	18,278		17,553								
	③ 執行額	13,907		14,194								
	④ 執行率	76.1%		80.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,067		14,354								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,935	決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,838		263	
			現年度分			調整交付金			1,039		263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			3,832		264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,774		264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,774		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	144	156	204			
	居宅介護住宅改修費支給者数	当初見込		216	216	264	264	264	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	要介護者に対し、要介護者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題 に対する 改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護支援費						事業コード	020101420517			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)						
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者			対象者数	5,000	単位あたりコスト	75.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	411,501		380,740		381,749		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		411,501		380,740		381,749		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	113,943		103,731		102,923		0						
	③ 府支出金	51,438		47,593		47,719		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	246,120		229,416		231,107		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	411,501		380,740										
	③ 執行額	378,563		378,431										
	④ 執行率	92.0%		99.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/						
	② 概算人件費	240		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		378,803		378,671										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	78,259		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			75,686			263		
			現年度分			調整交付金			27,701			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			102,176			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			47,303			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			47,303			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25572	25632	25200			
	居宅介護支援給付利用者数	当初見込		27840	28344	25512	25548	25776	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
ケアマネジャーが、居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン(居宅サービス計画)を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題 に対する 改善策	
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	高額介護サービス費										事業コード	020101420523				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	34.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	163,179		180,658		182,051		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		163,179		180,658		182,051		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	45,184		49,220		49,083		0						
	③ 府支出金	20,397		22,582		22,756		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	97,598		108,856		110,212		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 133										
	② 配当予算	163,179		180,525										
	③ 執行額	169,356		173,572										
	④ 執行率	103.8%		96.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		169,516		173,732										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	35,894		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			34,714			263		
			現年度分			調整交付金			12,705			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			46,864			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			21,696			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			21,696			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	14566	13450	15000			
	高額介護サービス費支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護サービスを利用する高額介護サービス費支給対象者に対し、申請に基づき、1か月間の介護サービス利用料(利用者負担1割から3割)が一定額以上となった場合に払い戻しを行う。利用者負担額は所得区分に応じて設定。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域密着型介護費								事業コード	020101420525				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	270	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域密着型介護サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	240.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,291,609		1,203,875		1,218,689		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,291,609		1,203,875		1,218,689		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	357,640		327,990		328,572		0						
	③ 府支出金	161,451		150,484		152,336		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	772,518		725,401		737,781		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,291,609		1,203,875										
	③ 執行額	1,174,798		1,200,135										
	④ 執行率	91.0%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	880		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,175,678		1,201,015										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	248,188		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			240,027			263		
			現年度分			調整交付金			87,849			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			324,036			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			150,016			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			150,016			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	人	10248	10200	10104			
	地域密着型介護(介護予防)サービス利用者数		当初見込		11472	11592	10356	10464	10572	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 本市の住民に対し地域密着型介護(介護予防)サービス費を支給する。 市町村長がサービス事業者の指定権限を持つサービスであり、定期巡回・随時型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設など、日常生活圏を離れずに自立した生活ができるよう支援する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】	
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費(介護予防・生活支援)							事業コード	030101420559			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	271	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業	-											

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実に図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件、令和5年度 63.14円/1件、令和6年度 63.14円/1件					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,300	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	413	京都府国民健康保険連合会に対して支払う審査支払手数料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	484		484		484		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		484		484		484		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	97		97		97		0		
	③ 府支出金	61		61		61		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	326		326		326		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	484		484						
	③ 執行額	432		413						
	④ 執行率	89.3%		85.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/		
	② 概算人件費	80		80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		512		493						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	95	決算附属資料	263	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		103		263	
			地域支援事業支援交付金		介護給付費交付金		111		264	
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		52		265	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		52		265	
					21					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	—	—	—	—	—	—		
		当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		—							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	老人保護措置事業										事業コード	030103420213				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・高齢化に伴い、高齢者を取り巻く問題が多様化、多元化し、居宅での生活継続が困難な人や心身の健康保持、安定が難しい人が増加している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・今後、複雑化、複合化した課題のある生活困難な高齢者の増加が見込まれること。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、必要な支援を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・措置施設の入所状況を確認しつつ、年に2〜3回程度入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置手続きを行う。									
対象者	非課税のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に属する人					対象者数	3,500		単位あたりコスト	41.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	134,012		147,701		142,144		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		134,012		147,701		142,144		0							
予算財源内訳	① 一般財源	111,713		119,761		112,232		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	22,299		27,940		29,912		0							
決算情報	① 流充用額	△ 800		△ 2,961											
	② 配当予算	133,212		144,740											
	③ 執行額	133,186		141,056											
	④ 執行率	100.0%		97.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.10	0.30	/	0.10			/					
	② 概算人件費	3,320		2,680											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		136,506		143,736											
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	養護老人ホーム		種類	民生費負担金		28,291		実績金額	決算附属資料		6		頁
			養護老人ホーム負担金督促手数料			民生手数料		1					12		
				23											

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	66	69	67			
		目標値		70	70	70	70	70	
	入所者数		達成度	%	94%	99%	96%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	入所判定委員会	当初見込		4	4	4	4	4	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の入所状況を確認しつつ、入所判定委員会を開催することで、養護老人ホームへの入所措置の手続きにつなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。入所判定の根拠となる入所希望者の生活課題等が多様化・複雑化している。	
現状の課題 に対する 改善策	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。老人ホーム入所判定委員会メンバーと協議を行い、入所判定基準の見直しを検討する。	

(単位：千円)

事業名	介護者支援事業							事業コード	030103420214					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅介護を選択された介護者の経済的支援を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業対象者への周知徹底が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金(3万円/年、非課税世帯のみ)を給付する。					
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族		対象者数	180	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	1,050	介護者支援金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,650		1,200		1,200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,650		1,200		1,200		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,650		1,200		1,200		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,650		1,200						
	③ 執行額	1,470		1,050						
	④ 執行率	89.1%		87.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.03	/	0.20	0.03	/	0.20	/		
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,270		1,850						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	36	49	35			
		目標値		50	50	50	40	40	
		介護者支援金受給者数	達成度	%	72%	98%	70%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4			
	広報ふくちやま・広報カード回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	周知の徹底								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること 介護者の支援については、多岐にわたり、また、対象者の把握が難しく、評価し難いが、支援金を受け取る方からは感謝の声をいただいている。毎年2回の申請期間を設け、関係機関への周知、広報への掲載等実施しているが、そもそもの対象者の母数が把握しにくいことが課題である。(介護者、被介護者ともに非課税世帯であること等の条件があるため)また、年間3万円を支給するという事業自体が介護者の支援として有益なものとなっているのか、他に在宅介護を支える支援があるのではないかと検討していく必要がある。
	現状の利用者数や利用者の声を参考にしながら、在宅介護を支える支援となるよう、制度内容の見直しを含め検討を行う。
現状の課題 に対する 改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護サービス相談員活動事業							事業コード	030202420552			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	274	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供にあたっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和6年度は、介護保険施設や介護サービス事業所のコロナ感染症の面会制限が緩和されたとはいえ、介護サービス相談員の訪問の受け入れ可能な事業所が半数以下であったため、訪問活動数が少なかったため、受け入れ可能な事業所を確保する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与する。また、市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっている。介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットする。									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けたもの				対象者数	5,000		単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,070		5,336		3,074		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,070		5,336		3,074		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	1,952		2,054		1,183		0					
	③ 府支出金	976		1,027		592		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,142		2,255		1,299		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,070		5,336									
	③ 執行額	788		832									
	④ 執行率	15.5%		15.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			/			
	② 概算人件費	640		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,428		1,472									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	320		決算附属資料	264		頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			160			265		
		介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			160			265		
		現年度分			第1号被保険者介護保険料			191			263		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	回	2	133	210			
			目標値		576	576	576	576	576	
	介護サービス相談員の延べ活動回数		達成度	%	0%	23%	36%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	施設	34	39	30			
	介護サービス相談員の活動施設数		当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円		223	655	809			
	介護サービス相談員への報償費	目標値			2218	2218	2218	2218	2218	
			達成度	%	10%	30%	36%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設		34	39	30			
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込			43	42	43	43	43	
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること								
	令和6年度は、介護サービス相談員の訪問の受け入れ可能な事業所が半数以下であったため、訪問活動数が少なかったため、受け入れ可能な事業所を確保する必要がある。介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、相談員の高齢化により担い手が不足しており、人材確保という課題がある。また、介護サービス相談員の養成研修・現任研修に参加された相談員がおらず、ヒアリングや周知徹底ができていなかったため、改善が必要である。								
現状の課題 に対する 改善策	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。現介護サービス相談員の方へ、介護サービス相談員を引き受けていただける方がいれば、ご紹介いただけるように声かけをしている。 令和6年度は介護サービス相談員の養成研修・現任研修に参加された相談員がいなかったため、連絡会での研修案内を通達する際、なるべく意欲的に参加していただき、活動につなげていただけるよう伝達する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業（一般管理費）							事業コード	010101420547							
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623						
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	16 サービス		決算附属資料	277		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 （ ）															
関連事業	-															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センター業務が円滑に運営できるようシステムを使用し、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行う体制づくりを行っているが、対象ケースの増加、相談内容の複雑化に伴い、人員不足、訪問体制、システムの環境不備(台数不足)が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センター「よりそい窓口」を運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・速やかな訪問体制を構築するための、公用車の配車(現在各地域包括支援センターに1台ずつの配車を2台へ) ・地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの更新 ・窓口への来庁が困難な市民に対し、包括支援センター職員が訪問しWebで本庁内の窓口とつなぐWeb相談システムを利用(R5年度から導入)					
対象者	要支援認定者		対象者数	1,309	単位あたりコスト	12.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社(地域包括支援センター運営システム)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	407	事務消耗品購入、公用車燃料費			
	役務費	112	公用車車検手数料、損害賠償保険料、共済保険料			
	委託料	183	川口包括、六人部包括移転に係る警備機械設置、コピー機移設			
	使用料及び賃借料	2,053	地域包括支援センターシステム「ほのぼの」賃貸借料			
	公課費	7	自動車重量税			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,117		3,468		6,355		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		4,117		3,468		6,355		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	4,117		3,468		6,355		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,117		3,468									
	③ 執行額	2,654		2,762									
	④ 執行率	64.5%		79.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	1.10	/	1.85	1.05	/	1.80			/			
	② 概算人件費	13,980		13,440									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,634		16,202									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	居介護サービス計画費収入		種類	居介護サービス計画費収入		実績金額	2,762		決算附属資料	276		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	72	77			
		目標値		80	80	80	80	80	
	給付管理割合(直担/全件)		達成度	%	96%	90%	96%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	8544	8505	7990			
		当初見込		7920	7920	7920	7920	7920	
	給付管理件数(年間)								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	円滑な介護予防ケアマネジメントを行うため、ケアプランの作成に必要な不可欠な地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの更新をおこなう。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として公平・中立な運営に努めている。 要支援認定者のケアプラン作成など、地域包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行っているが、対象ケースの増加、複雑化している状況の中で、人員不足・訪問体制、システムの環境不備(台数不足)が課題となっている。 また、職員の経験値による対応力の差があり、継続的な研修も必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	・介護予防支援の委託化、令和6年4月より改正された「指定介護予防支援事業所」の指定を受ける居宅介護支援事業所の増加 ・人員体制と地域包括支援センターシステム(ケアプラン作成システム)の配置のアンバランスをなくすためのシステム台数の増加の検討 (現状:3人に1台での稼働。記録やケアプラン作成に際し、職員がシステムの利用を譲り合って使用しているため、超過勤務が生じている。)	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	医療介護連携対策事業										事業コード	030103420280			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623				
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット型端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」において示された、現在行われている職種間の連携において、療養者を中心として、更なる効率化を図るため、ICTを活用した情報共有等を推進するため、京あんしんネットの活用・促進を行う必要がある。 人材が不足している介護職員の医療的ケアの質担保の為、喀痰吸引等研修費の補助が求められている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京あんしんネットについては、市内事業所において周知は十分にできているが、個人情報保護の観点から導入を控える事業所も存在する。 喀痰吸引等研修については、受講者が少なく実施主体より開催ができない等の課題が出てきている。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料 1講座20,000円の1/2 上限10,000円(実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)。									
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者				対象者数	1,487		単位あたりコスト	1.7	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	405		543		0		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		405		543		0		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	405		543		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	405		543											
	③ 執行額	220		10											
	④ 執行率	54.3%		1.8%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全年度任用職員)	0.17	/	0.10	0.32	/	0.00	/							
	② 概算人件費	1,640		2,560											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,860		2,570											
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	医療介護連携対策事業基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		実績金額	10		決算附属資料	35		頁
			21												

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	箇所	82	82	99		
	京あんしんネット参加事業所数		目標値		172	172	172	172	172
			達成度	%	48%	48%	58%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	箇所	0	0	0		
	京あんしんネット周知取組み回数		当初見込		15	15	15	15	15
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	継続して周知と活動事例の報告を行い、利用の有効性を周知する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	人	0	7	3		
	喀痰吸引等研修受講者		目標値		10	10	10	10	10
			達成度	%	0%	70%	30%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	人	0	7	1		
	喀痰吸引等研修受講費補助申請者		当初見込		10	10	10	10	10
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	実施主体事業所への補助金の説明と周知を行い、受講者への申請の促しを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	医療的ケア研修受講料補助((基本研修70,000円+実地研修1講座20,000円×4講座)×1/2×7名)について、受講者が少なく、それに伴い受講料補助金の申請も少ないことから、予算を大きく下回る執行額となっている。 京あんしんネットの活用に伴う物品(タブレット)の購入補助について、京あんしんネットの市内介護事業所・医療機関等への普及が一定程度できており、タブレットの新規購入等がないことから、予算執行がない状況である。								
現状の課題に対する改善策	令和7年度より、高齢者福祉課「介護人材確保対策事業」に統合								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	030201420561		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	中田 浩二			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	271	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口につながるような仕組みづくりが求められている						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住いの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住いの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第1号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築						
対象者	福知山市在住の高齢者(R7.2月末人口)			対象者数	22,675	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	26,596		28,159		5,976		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		26,596		28,159		5,976		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		5,004		0				
	② 国支出金	10,240		10,839		0		0				
	③ 府支出金	5,120		5,421		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	11,236		11,899		5,976		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	26,596		28,159								
	③ 執行額	26,201		24,425								
	④ 執行率	98.5%		86.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.80	/	9.90	10.07	/	10.00	/				
	② 概算人件費	106,120		108,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		132,321		132,985								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	9,403		決算附属資料	264	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			4,701			265	
		介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			4,701			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件		4451	2587	1955				
	地域包括支援センター相談件数 ※令和5年度に相談件数のカウント方法を見直した	目標値		5200	3000	3000	3000	3000			
			達成度	%	86%	86%	65%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	69	61					
	地域ケア会議の回数	当初見込		50	60	60	65	65			
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 地域包括支援センターが主催となり、担当圏域内の医療・介護・福祉の関係機関から地域住民まで幅広く呼び掛けて地域ケア会議を開催する。会議では、地域にお住いの人の生活課題の解決に向けて検討をし、その後の取り組みに繋げる。 上記の地域ケア会議以外にも、個別ケースの支援の方策を地域住民や関係機関が一緒になって検討する地域ケア個別会議も実施する。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること 高齢化が進む中、総合相談の内容は多様化している。地域包括支援センターは、年齢や属性を問わず包括的に相談を受けていることから、関係機関と連携を図りながら対応を行っているところである。令和5年度より、相談窓口に向くことが難しい人であっても、自宅からオンラインで必要な相談が受けられるよう体制を整えた。 (令和5年度:11件、令和6年度:11件) 困りごとを自ら発信できない人であっても必要な支援が受けられるよう、民生児童委員等地域の支援者とも連携を図っているところではあるが、地域包括支援センターの認知度がまだまだ十分であるとはいえない。今後も引き続き、地域住民や関係機関と連携しながら相談窓口の周知に努めるとともに、複合化する課題に対応できる体制を充実させる必要がある。しかしながら、今後更に機能充実が求められる地域包括支援センターの人員不足は課題である。
	令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。(重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの) ・「地域包括支援センター“よりよい窓口”」の認知度を更に高めるため、様々な機会を通して周知・啓発に努める。 ・地域包括支援センターで実施する事例検討会や地域ケア会議等により、地域住民や関係機関との顔の見える関係づくりに努める。 ・地域公民館内に設置する地域包括支援センターが、相談窓口機能だけでなく、地域公民館と共催で健康づくりや介護予防の教室を実施することで、介護予防から医療・介護等の相談対応まで切れ目のない支援の提供を目指す。 ・総合相談に十分に対応できる人員配置と人材育成に努める。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	成年後見制度利用支援事業							事業コード	030202420535			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	中田 浩二				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	274	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は高まっており、国においても成年後見制度の利用促進に向けて様々な取組が進められている。 ・第二期成年後見制度利用促進基本法において、市長申立てや成年後見制度利用支援事業の適切な実施は市町村に求められる重要な役割とされている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・後見人等が申立て費用や報酬の助成を適切に受けられるよう、同事業の周知、普及啓発が必要。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・成年後見制度の適用を必要としている人が、同制度を適切に利用できるようにすること。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・後見人等を必要とする人への市長申立の実施。 ・本人申立て及び親族等による申立て等の相談対応。 ・成年後見制度の申立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行う。										
対象者	認知症状や知的障害・精神障害がある方					対象者数	4,410		単位あたりコスト	2.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,309		3,965		3,965		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,309		3,965		3,965		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	889		1,527		1,527		0					
	③ 府支出金	444		763		763		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	976		1,675		1,675		0					
決算情報	① 流充用額	140		0									
	② 配当予算	2,449		3,965									
	③ 執行額	2,431		3,084									
	④ 執行率	99.3%		77.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.24	/	0.45	0.89	/	0.55	/					
	② 概算人件費	3,180		8,660									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,611		11,744									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	1,187		決算附属資料	264		頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			593			265		
		介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			593			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	8	10	12			
		目標値		8	8	8	11	12	
	後見人等の報酬扶助件数		達成度	%	100%	125%	150%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	6	7			
	市長申立件数	当初見込		8	8	8	8	8	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
成年後見制度に関する相談時など、本事業の説明を適切に行い必要な人が助成を受けられるようにする。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	判断能力が不十分な方の財産や権利を擁護するために成年後見制度の利用支援、利用促進を行う本事業は必要性が高く、継続して実施する必要性がある。R6年度に行った報酬扶助の基準拡大に伴い、利用増加が見込まれる。 市民や関係機関が把握されていないことも多く、引き続き成年後見制度等の案内、周知が必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	市長申立てまでに、専門職や親族による申立てができないかを精査する。 社会福祉協議会の「福祉サービス利用援助事業」や「あんしん・みらい事業」、NPO法人や一般社団法人が実施するサポート等、他の支援方法がないか検討が必要である。	

(単位：千円)

事業名	後期高齢者傷病見舞金支給事業						事業コード	030103420246			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課				所属長	高見 真司				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	－			R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	後期高齢者医療保険(傷病手当金)										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が前提の事業であり、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日までである。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で、京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して京都府後期高齢者医療広域連合より傷病手当金として支給される基準額の2/3を差し引いた残り1/3の額を傷病見舞金として支給する。					
対象者	後期高齢者医療保険に加入している被用者		対象者数	13,256	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	0	後期高齢者傷病見舞金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	53		24		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		53		24		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	53		24		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	53		24					
	③ 執行額	0		0					
	④ 執行率	0.0%		0.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/	
	② 概算人件費	240		240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		240		240					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	0	0			
	広報の回数	当初見込	3	3	3				
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること ・京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が前提の事業であり、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日までである。 ・令和7年度から「福祉医療給付事業(老)」に統合。								
現状の課題 に対する 改善策	申請の期限が2年以内であるため、申請があった場合に対応できるようにする。								